

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費減免事業	<p>①公立幼稚園及び小・中学校に通う園児・児童・生徒の給食費を免除することで、子育て世帯への物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②給食費の減免に係る費用(教職員等を除く)</p> <p>③給食費(総事業費):32,696千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園:10人×4,500円×11ヶ月(8月を除く)=495,000円 ※半額減額分:10人×△2,250円(4月分)=△22,500円 ・小学生:392人×4,700円×11ヶ月(8月を除く)=20,266,400円 ※半額減額分:54人×△2,350円(4月分)=△126,900円 ・中学生:203人×5,500円×11ヶ月(8月を除く)=12,281,500円 ※半額減額分:72人×△2,750円(3月分)=△198,000円 <p>=32,695,500円≒32,696千円</p> <p>うち減免見込額:31,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間:令和7年4月～令和8年3月 ・免除額:幼稚園4,000円/月、小学生4,500円/月、中学生5,000円/月 ・幼稚園:10名×4,000円/月×11ヶ月(8月を除く)=440,000円 ・小学生:392名×4,500円/月×11ヶ月(8月を除く)=19,404,000円 ・中学生:203名×5,000円/月×11ヶ月(8月を除く)=11,165,000円 ・免除見込額:31,009,000円≒31,000千円 <p>その他財源(1,696千円):一般財源</p> <p>④町内在住で町内の公立幼稚園及び小・中学校に通う園児・児童・生徒を養育する保護者等</p>	R7.4	R8.3